半　期　報　告　書

（第43期中）

株式会社ＷＯＷＯＷ

目　　次

頁

【表紙】 …… 1
第一部【企業情報】 …… 2
第１【企業の概況】 …… 2
１【主要な経営指標等の推移】 …… 2
２【事業の内容】 …… 2
第２【事業の状況】 …… 3
１【事業等のリスク】 …… 3
２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 …… 3
３【重要な契約等】 …… 5
第３【提出会社の状況】 …… 6
１【株式等の状況】 …… 6
２【役員の状況】 …… 8
第４【経理の状況】 …… 9
１【中間連結財務諸表】 …… 10
２【その他】 …… 21
第二部【提出会社の保証会社等の情報】 …… 22

期中レビュー報告書

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第43期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社ＷＯＷＯＷ
【英訳名】	WOWOW INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員　　山本　均
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂五丁目２番20号
【電話番号】	03(4330)8080
【事務連絡者氏名】	経営管理局長　　西岡　知之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂五丁目２番20号
【電話番号】	03(4330)8080
【事務連絡者氏名】	経営管理局長　　西岡　知之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第42期 中間連結会計期間	第43期 中間連結会計期間	第42期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	（百万円）	37,566	35,607	77,124
経常利益	（百万円）	2,141	1,955	2,276
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（百万円）	1,447	979	1,296
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	2,080	553	2,283
純資産額	（百万円）	69,342	69,305	69,544
総資産額	（百万円）	95,584	107,967	94,547
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	51.15	34.54	45.80
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	72.5	64.2	73.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	1,143	△1,185	5,338
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△1,428	△1,687	△3,721
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△897	△877	△928
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（百万円）	24,518	22,694	26,446

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、一部に弱めの動きが見られるものの、緩やかな回復基調が継続する一方、中東における地政学的な緊張の長期化や金利上昇の影響が続く中、依然として先行きは不透明な状況にあります。

このような経済環境下、当中間連結会計期間における当社グループの業績は、その他収入が増加したものの、会員収入が減少したこと等により、売上高は356億７百万円と前年同期に比べ19億58百万円（5.2%）の減収となりました。営業利益は12億66百万円と前年同期に比べ３億65百万円（22.4%）の減益、経常利益は19億55百万円と前年同期に比べ１億86百万円（8.7%）の減益となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は９億79百万円と、前年同期に比べ４億67百万円（32.3%）の減益となりました。

各セグメントの状況は次のとおりです。

＜メディア・コンテンツ＞

番組販売等のその他収入が増加したものの、会員収入が減少したこと等により、売上高は321億69百万円と前年同期に比べ17億80百万円（5.2%）の減収となりました。セグメント利益は14億63百万円と前年同期に比べ97百万円（6.3%）の減益となりました。

また、当中間連結会計期間の加入状況は次表のとおりとなりました。

（単位：件）

	第42期 中間連結会計期間	第43期 中間連結会計期間	対前年同期差	対前年同期増減率
正味加入件数	△60,926	△82,500	△21,574	－
累計正味加入件数	2,298,786	2,084,201	△214,585	△9.3%
内）複数契約(注)1	304,007	276,010	△27,997	△9.2%
内）宿泊施設契約(注)2	90,282	91,713	1,431	1.6%

（注）1. 同一契約者による２契約目と３契約目については、月額2,530円(税込)の視聴料金を990円(税込)に割引しており、当該割引の対象となる契約を「複数契約」と呼称しております。

2. 宿泊施設の客室で視聴するための宿泊施設事業者との契約については、視聴料金を個別に定めており、当該契約を「宿泊施設契約」と呼称しております。

3. トリプルプラン｛月額プラン料金3,960円（税込）、年額プラン料金43,560円（税込）｝の契約者は、１契約として各実績に含めております。

＜テレマーケティング＞

外部顧客のテレマーケティング業務等の売上が減少したこと等により、売上高は49億80百万円と前年同期に比べ２億62百万円（5.0%）の減収となりました。セグメント損失は１億95百万円（前年同期はセグメント利益68百万円）となりました。

(2) 財政状態

① 資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当中間連結会計期間末における総資産は1,079億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ134億19百万円の増加となりました。主な増加要因は、流動資産で番組勘定が増加したことによるものです。

(負債)

負債は386億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ136億58百万円の増加となりました。主な増加要因は、流動負債で買掛金が増加したことによるものです。

(純資産)

純資産は693億５百万円となり、前連結会計年度末に比べ２億39百万円の減少となりました。主な減少要因は、その他有価証券評価差額金が減少したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ9.4ポイント下り、64.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の期末残高は、前連結会計年度末に比べ37億51百万円減少し、226億94百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果使用した資金は11億85百万円(前年同期は11億43百万円の収入)となりました。主な増加要因は、減価償却費14億75百万円、仕入債務の増加額134億10百万円であり、主な減少要因は、棚卸資産の増加額189億55百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は16億87百万円(前年同期は14億28百万円の使用)となりました。主な増加要因は、定期預金の払戻による収入31億65百万円であり、主な減少要因は、定期預金の預入による支出31億65百万円及び無形固定資産の取得による支出９億65百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は８億77百万円(前年同期は８億97百万円の使用)となりました。主な要因は、配当金の支払額８億50百万円です。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当中間連結会計期間において、当社グループの会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 株式会社の支配に関する基本方針について

当中間連結会計期間において、当社が定めている株式会社の支配に関する基本方針について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

３【重要な契約等】

当社は、2026年６月15日開催の取締役会決議に基づき、㈱ＮＴＴドコモとの間で、エンターテインメント映像コンテンツ配信事業「Ｌｅｍｉｎｏ」に関する共同事業契約及び株式譲渡契約並びに第三者割当増資に係る引受契約を締結いたしました。

詳細は、「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表　注記事項」の（重要な後発事象）をご参照ください。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	114,000,000
計	114,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数（株） （2026年９月30日）	提出日現在 発行数（株） （2026年11月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,844,400	28,844,400	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	28,844,400	28,844,400	－	－

(2) 【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
2026年４月１日～ 2026年９月30日	－	28,844,400	－	5,000	－	2,601

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	東京都港区台場２－４－８	5,925,000	20.86
株式会社ＴＢＳホールディングス	東京都港区赤坂５－３－６	4,541,400	15.99
日本テレビ放送網株式会社	東京都港区東新橋１－６－１	2,616,400	9.21
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１－８－１	962,800	3.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（退職給付信託口・株式会社電通口）	東京都港区赤坂１－８－１	910,000	3.20
株式会社朝日新聞社	東京都中央区築地５－３－２	555,200	1.95
株式会社テレビ朝日ホールディングス	東京都港区六本木６－９－１	346,000	1.21
株式会社テレビ東京	東京都港区六本木３－２－１	346,000	1.21
株式会社日本経済新聞社	東京都千代田区大手町１－３－７	346,000	1.21
株式会社読売新聞東京本社	東京都千代田区大手町１－７－１	346,000	1.21
計	―	16,894,800	59.49

(6) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 449,500	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 28,375,000	283,750	―
単元未満株式	普通株式 19,900	―	―
発行済株式総数	28,844,400	―	―
総株主の議決権	―	283,750	―

（注）「完全議決権株式（その他）」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。
また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数６個が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社WOWOW	東京都港区赤坂五丁目２番20号	449,500	―	449,500	1.56
計	―	449,500	―	449,500	1.56

２【役員の状況】

記載すべき事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,684	25,880
売掛金及び契約資産	6,146	5,756
商品及び製品	152	142
番組勘定	21,379	40,327
仕掛品	79	101
貯蔵品	62	58
前払費用	1,852	1,484
その他	2,078	2,290
貸倒引当金	△27	△26
流動資産合計	61,408	76,016
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,184	4,054
機械及び装置（純額）	4,055	3,999
工具、器具及び備品（純額）	1,021	954
建設仮勘定	141	－
その他（純額）	141	126
有形固定資産合計	9,545	9,135
無形固定資産		
借地権	5,011	5,011
ソフトウエア	3,136	3,145
その他	473	139
無形固定資産合計	8,621	8,295
投資その他の資産		
投資有価証券	3,685	3,095
関係会社株式	10,124	10,235
繰延税金資産	398	473
敷金及び保証金	588	573
その他	273	154
貸倒引当金	△98	△12
投資その他の資産合計	14,972	14,520
固定資産合計	33,138	31,951
資産合計	94,547	107,967

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,202	28,820
未払金	1,333	1,387
未払費用	3,080	2,766
未払法人税等	448	559
引当金	70	90
その他	1,608	2,802
流動負債合計	22,743	36,427
固定負債		
役員退職慰労引当金	34	36
退職給付に係る負債	1,759	1,823
資産除去債務	166	168
その他	299	206
固定負債合計	2,259	2,235
負債合計	25,003	38,662
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	3,166	3,146
利益剰余金	59,146	59,275
自己株式	△688	△610
株主資本合計	66,624	66,811
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,711	2,328
繰延ヘッジ損益	80	46
退職給付に係る調整累計額	127	119
その他の包括利益累計額合計	2,919	2,494
純資産合計	69,544	69,305
負債純資産合計	94,547	107,967

(2)【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	37,566	35,607
売上原価	25,504	24,231
売上総利益	12,061	11,375
販売費及び一般管理費	※1　10,429	※1　10,109
営業利益	1,631	1,266
営業外収益		
受取利息	50	61
受取配当金	43	68
為替差益	228	494
持分法による投資利益	192	97
その他	45	52
営業外収益合計	561	775
営業外費用		
支払手数料	13	13
支払保証料	19	19
投資事業組合運用損	16	28
その他	2	24
営業外費用合計	51	86
経常利益	2,141	1,955
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	42	－
特別利益合計	42	0
特別損失		
固定資産売却損	－	0
固定資産除却損	89	61
減損損失	－	※2　293
投資有価証券売却損	－	3
投資有価証券評価損	19	－
特別損失合計	108	359
税金等調整前中間純利益	2,075	1,596
法人税、住民税及び事業税	450	523
法人税等調整額	177	93
法人税等合計	628	617
中間純利益	1,447	979
親会社株主に帰属する中間純利益	1,447	979

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	1,447	979
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	687	△383
繰延ヘッジ損益	△43	△35
退職給付に係る調整額	△11	△7
持分法適用会社に対する持分相当額	1	1
その他の包括利益合計	633	△425
中間包括利益	2,080	553
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	2,080	553

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,075	1,596
減価償却費	1,521	1,475
のれん償却額	16	24
減損損失	－	293
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	37	53
受取利息及び受取配当金	△94	△130
為替差損益（△は益）	159	53
持分法による投資損益（△は益）	△117	△97
投資有価証券売却損益（△は益）	△42	3
投資有価証券評価損益（△は益）	19	－
売上債権の増減額（△は増加）	△685	389
棚卸資産の増減額（△は増加）	4,480	△18,955
仕入債務の増減額（△は減少）	△5,152	13,410
未払消費税等の増減額（△は減少）	△155	532
その他	△775	375
小計	1,286	△975
利息及び配当金の受取額	94	130
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△236	△340
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,143	△1,185
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,276	△3,165
定期預金の払戻による収入	1,417	3,165
有形固定資産の取得による支出	△1,098	△679
無形固定資産の取得による支出	△536	△965
投資有価証券の取得による支出	△60	△23
投資有価証券の売却による収入	124	5
その他	△0	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,428	△1,687
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△35	△10
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△14	△17
配当金の支払額	△847	△850
財務活動によるキャッシュ・フロー	△897	△877
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,204	△3,751
現金及び現金同等物の期首残高	25,723	26,446
現金及び現金同等物の中間期末残高	※　24,518	※　22,694

【注記事項】

（中間連結貸借対照表関係）

当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行４行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。契約に基づく借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額	13,270百万円	13,270百万円
借入実行残高	―	―
差引額	13,270	13,270

なお、上記コミットメントライン契約には、連結及び個別貸借対照表における純資産の一定水準の維持の確保等を内容とする財務制限条項が付されております。

（中間連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
人件費	2,550百万円	2,831百万円
ＰＦ月額手数料	2,055	1,731
退職給付費用	84	103
賞与引当金繰入額	63	67
株主優待引当金繰入額	30	23
貸倒引当金繰入額	5	△1
役員退職慰労引当金繰入額	1	2

※２　減損損失

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

以下の資産について減損損失を計上しております。

（減損損失を認識した資産グループ）

場所	用途	種類	減損損失
㈱ｃｉｎｒａ （東京都港区）	その他 （テレマーケティング）	のれん	231百万円
		無形固定資産（顧客関連）	62

（経緯）

当社の連結子会社である㈱ｃｉｎｒａの株式取得時に超過収益力を前提としたのれん及び無形固定資産（顧客関連）を計上しておりましたが、同社の業績が当初想定した事業計画を継続的に下回って推移していることから今後の事業計画の見直しを慎重に行った結果、投資額の回収が困難であると判断し、のれんの未償却残高の全額と無形固定資産（顧客関連）の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

（グルーピングの方法）

当社グループでは、主として事業の種類を単位として概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。

連結上ののれん及び無形固定資産（顧客関連）につきましては、当社グループでは、原則として会社単位でグルーピングを行っております。

（回収可能価額の算定方法）

回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを13.8％で割り引いて算定しております。

3　当社グループは、当中間連結会計期間に係る有価証券の減損処理及び棚卸資産の帳簿価額の切下げの方法として、切放し法を適用しております。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	27,268百万円	25,880百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△2,749	△3,185
現金及び現金同等物	24,518	22,694

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

配当金の支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月16日 取締役会	普通株式	847	30	2025年３月31日	2025年６月３日	利益剰余金

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

配当金の支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月15日 取締役会	普通株式	850	30	2026年３月31日	2026年６月２日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	メディア・コンテンツ	テレマーケティング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	33,947	3,619	37,566	－	37,566
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	1,624	1,626	△1,626	－
計	33,949	5,243	39,193	△1,626	37,566
セグメント利益	1,561	68	1,629	1	1,631

（注）１．セグメント間取引消去であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	メディア・コンテンツ	テレマーケティング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	32,169	3,437	35,607	－	35,607
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	1,542	1,542	△1,542	－
計	32,169	4,980	37,150	△1,542	35,607
セグメント利益又は損失（△）	1,463	△195	1,267	△1	1,266

（注）１．セグメント間取引消去であります。

２．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

（単位：百万円）

	メディア・コンテンツ	テレマーケティング	全社・消去	合計
減損損失	－	293	－	293

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		
	メディア・コンテンツ	テレマーケティング	計
会員収入	28,071	－	28,071
その他収入	5,875	3,619	9,494
顧客との契約から生じる収益	33,947	3,619	37,566
外部顧客への売上高	33,947	3,619	37,566

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		
	メディア・コンテンツ	テレマーケティング	計
会員収入	25,391	－	25,391
その他収入	6,777	3,437	10,215
顧客との契約から生じる収益	32,169	3,437	35,607
外部顧客への売上高	32,169	3,437	35,607

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	51円15銭	34円54銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益	1,447百万円	979百万円
普通株主に帰属しない金額	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	1,447百万円	979百万円
普通株式の期中平均株式数	28,293,666株	28,361,373株

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

（取得による企業結合及び第三者割当による新株式の発行）

既報のとおり、当社は、2026年６月15日開催の取締役会において、㈱ＮＴＴドコモ（以下「ＮＴＴドコモ」といいます。）との間で、エンターテインメント映像コンテンツ配信事業「Ｌｅｍｉｎｏ」に関する資本業務提携（以下「本資本業務提携」といいます。）を行うことを決議いたしました。本資本業務提携では、①当社が設立した新会社（2026年10月１日付で「WOWOW共同事業準備㈱」から「㈱WOWOW Ｌｅｍｉｎｏ」に商号変更。以下「新会社」といいます。）に対し、ＮＴＴドコモが運営するエンターテインメント映像コンテンツ配信事業「Ｌｅｍｉｎｏ」を、新会社の普通株式（以下「新会社株式」といいます。）を対価とする吸収分割（以下「本吸収分割」といいます。）の方法により承継させた後、②当社がＮＴＴドコモから新会社株式を譲り受ける方法（以下「本株式取得」といいます。）により、最終的に新会社に対する当社の議決権比率を51％とし、新会社を当社及びＮＴＴドコモの合弁会社とするものです。2026年８月12日にＮＴＴドコモと新会社との間で吸収分割契約を締結し、同年10月１日に本吸収分割の効力が発生するとともに、同日に本株式取得を実行し、新会社の合弁会社化が完了いたしました。これにより、新会社に対する当社の議決権比率は51％となり、新会社は引き続き当社の連結子会社となっております。

加えて、当社は、2026年６月15日開催の取締役会において、ＮＴＴドコモに対し、第三者割当による新株式の発行（以下「本第三者割当増資」といいます。）を行うことを決議し、同年10月１日、本第三者割当増資における払込手続が完了いたしました。

Ⅰ．取得による企業結合

１．企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　　：㈱WOWOW Ｌｅｍｉｎｏ

事業の内容　　：映画、ドラマ、アニメ等の映像コンテンツの配信事業（ＮＴＴドコモより承継）

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、スポーツ、音楽、演劇など多様なエンターテインメント映像コンテンツの配信を通じ、視聴者の皆様に質の高いコンテンツを提供してきました。本資本業務提携により、ＮＴＴドコモが運営する「Ｌｅｍｉｎｏ」の事業を新会社において承継することで、当社及びＮＴＴドコモの経営資源・技術・顧客基盤を融合させ、より幅広いエンターテインメント映像コンテンツをお客様に提供することが可能となります。これにより、両社のシナジー創出を通じた企業価値の向上を図ることを目的としております。

(3) 企業結合日

2026年10月１日

(4) 企業結合の法的形式

本吸収分割及び本株式取得の実施

(5) 結合後企業の名称

㈱WOWOW Ｌｅｍｉｎｏ

(6) 新会社における当社の議決権比率

51％

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として新会社株式を取得したことによるものです。

２．新会社株式の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	11,500百万円
取得原価		11,500百万円

（注）当該金額は現時点における見込み額であり、最終的な対価の金額は、契約に定める価格調整を経て決定されるため、変動する可能性があります。

３．主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリーに対する報酬・手数料等（概算額）　244百万円

４．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

５．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

Ⅱ．第三者割当による新株式の発行

１．募集の概要

(1) 払込期日	2026年10月１日
(2) 発行新株式数	普通株式　815,800株
(3) 発行価額	１株につき1,031円
(4) 調達資金の額	841,089,800円
(5) 資本組入額	１株につき515.5円
(6) 資本組入額の総額	420,544,900円
(7) 募集又は割当方法（割当先）	第三者割当の方法による（㈱ＮＴＴドコモ）

２．募集の目的及び理由

本第三者割当増資は、本資本業務提携の一環として、当社及びＮＴＴドコモの経営資源を活用し、新会社におけるエンターテインメント映像コンテンツ配信事業「Ｌｅｍｉｎｏ」の成長を図ることを目的として、ＮＴＴドコモを割当先として実施したものです。

３．調達した資金の額

(1) 払込金額の総額	841,089,800円
(2) 発行諸費用の額（概算額）	10,425,005円
(3) 差引手取額	830,664,795円

（注）１．発行諸費用の額には、消費税等は含まれておりません。

２．発行諸費用の内訳は、弁護士費用、有価証券届出書の書類作成費用、登録免許税等であります。

４．調達した資金の具体的な使途

上記差引手取額830百万円については、新会社におけるエンターテインメント映像コンテンツ配信事業「Ｌｅｍｉｎｏ」の成長投資資金に充当する予定です。

２【その他】

2026年５月15日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

①配当金の総額……850百万円

②１株当たりの金額……30円00銭

③支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年６月２日

（注）2026年３月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月９日

株式会社ＷＯＷＯＷ
　取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	島　村	哲
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 和 田	慎 介

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ＷＯＷＯＷの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ＷＯＷＯＷ及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。